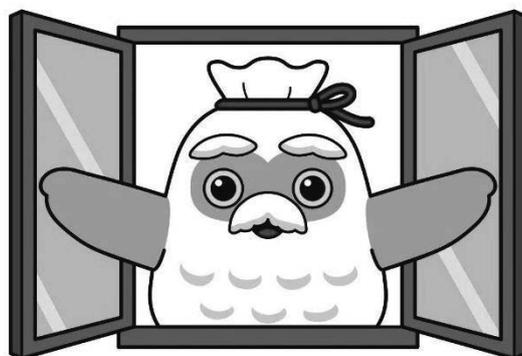


令和5年度

事業報告書及び決算書



公益財団法人 平塚市生きがい事業団

# 目 次

## 事業報告書

I. 事業概要	1
II. 重点課題の取組	2
III. 事業実績	8
IV. 会員状況	9
V. 評議員会に関する事項	
1. 評議員会の開催状況	10
2. 評議員名簿	10
VI. 理事会に関する事項	
1. 理事会の開催状況	11
2. 役員名簿	12

## 決算書

貸借対照表	13
正味財産増減計算書	14
財産目録	16
財務諸表に対する注記	17
附属明細書	19

## 監査報告書

監査報告書	20
-------	----

# 事業報告書

令和5年4月1日

}

令和6年3月31日

## I. 事業概要

令和5年度は、5月初旬に新型コロナウイルス感染症の位置づけが5類感染症になり、3年余りに及んだコロナ禍からようやく国民に通常生活が戻り始めました。事業団が請け負う、あるいは事業団から派遣する業務においても、生活リズムがコロナ前に戻ったことや施設管理・事務等で時短業務が解除されたこと等により、請負・委任契約と派遣契約とを合わせた契約額は、設立以来最高額の7億5,732万余円（前年実績7億2,198万余円）、率にして4.9%の増となりました。

就業先拡大の取組においては、令和5年3月に一般社団法人大磯町シルバー人材センター（以下、大磯町SC）と業務連携・協力に関する協定を締結したことにより、令和5年度からは大磯町SCで実施していない6業務（襖張り替え・洋服着物のリフォーム・蜂の巣駆除・通院介助・筆耕・お墓の清掃）を事業団で担うことができるようになりました。初年度は大磯町での業務を14件請け負うことができました。6年度以降も事業団で受注可能な業務が大磯町民に広く知られ、受注が増えることに期待しています。

財政面においては、10月から適格請求書等保存方式（インボイス制度）が施行され、免税事業者である会員と取引関係にある事業団には新たな税負担が生じることとなりました。また、原材料の高騰や電気代の値上がりも財政を圧迫する状況の中で、事務所経費を少しでも削減するために、会員宛郵送物の削減に努めた他、コピーの裏紙利用等による消耗品費削減や節電による光熱水費削減にも取り組みました。今期はほぼ収支均衡を維持したものの、今後を見据えた財政基盤強化と自立した健全運営が必要であることから、発注者の理解を得て請負・委任契約における事務費率を令和6年4月から13%（3%増）に改定することとしました。

会員登録状況においては、ポストコロナにより企業が従業員の採用を再開した影響により新規登録者が減少し、登録会員数は51人の増に留まりました。昨年4月末に大神地区に新たな街がオープンしたことから、清掃業務や周辺倉庫でのピッキング作業等の新規の引き合いが増加しました。しかしながら、元々登録者数の少ない田村・大神地区での会員の確保が困難且つ急務となり、3千枚の募集チラシを同地区にポスティングしました。結果、16人の入会者があったものの、求められている就業会員数を確保することができませんでした。今後も会員の確保が課題であります。

会員安全就業においては、会員の故意または重大な過失による傷害・賠償事故を起こした場合、当該賠償額の一部を会員に負担させる制度を令和4年7月から導入しました。導入後1年間は刈払機による飛び石の事故は皆無となりましたが、残念ながら7月と8月で計3件の飛び石事故が発生してしまいました。そのうち1件は会員の重大な過失があったものと判断されています。今後も現場での事故防止策の徹底とその周知に努めます。

今後も、コンプライアンスを遵守し、高齢者へ生きがいの場の提供や地域社会に貢献する公益性の高い事業団を目指し、会員・役職員が一丸となって事業を展開してまいります。

## II. 重点課題の取組

第5次中期計画2年目にあたる令和5年度は、引き続き「会員数の増加とスキル向上」及び「安全・衛生対策と適正就業の推進」を最重要課題に位置づけ、次のとおり事業計画の重点課題に取り組みました。

### 1. 会員数の増加とスキル向上

#### (1) 新規会員の加入促進

定例の入会登録説明会（月2回）の他、即日入会制度、公民館での出張説明会及びWeb入会制度等による「入会のしやすさ」に配慮した取組を継続しました。

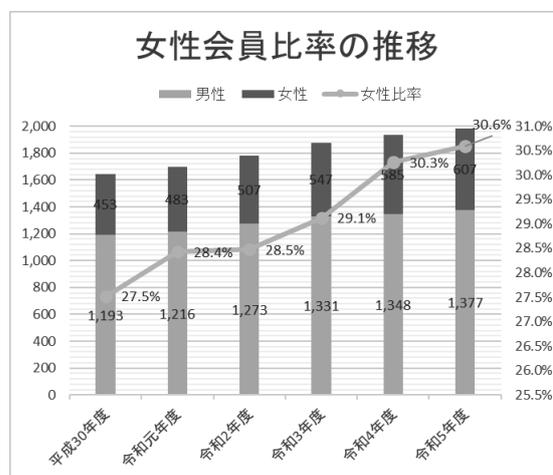
昨年4月末に大神地区に複合型ショッピングモールがオープンし、隣接ゾーンには物流倉庫等がひしめき合うようになりました。この影響により周辺求人が増加し始めましたが、元々田村・大神地区には登録会員が少なかったため、急遽3千枚の募集チラシをこの地区にポスティングしました。結果、16人の入会者があったものの、求められている就業会員数を確保することができませんでした。

#### (2) 退会会員の抑制

令和4年度からは、定年に関する就業年齢ガイドライン設定規程を見直したことで85歳以上の会員でも一定条件を満たせば就業継続が可能となりました。令和5年度の85歳以上の就業者数も6人（前年度は3人）に増え、前年度に急増した退会会員の抑制に努めました。また、永年表彰の実施や地区班での親睦交流活動の機会確保等の会員在籍メリットを享受できるような取組も継続しています。

#### (3) 女性会員の増強

女性会員の入会促進を図り、「大人きれいメイクセミナー」（参加5人）や「革細工教室」（参加14人）等とタイアップした女性向け会員登録説明会を開催しました。今年度の女性入会者の割合は35.3%で、会員全体に占める女性の割合は30.6%となり、毎年増加傾向にあります。



#### (4) 会員資質の向上（研修会や講習会の実施）

新規就業者研修（年3回で延べ67人）、刈払機講習会（年2回で9人）及び安全管理講習会（84人）を開催し、会員に求められる接遇マナーや、安全就業に対する意識の向上を図りました。また、医療事務をテーマにした講習会（20人）を平塚会場で連合会と共同で開催しました。

#### (5) 新しい広告媒体の活用

事業団イベントの開催や活動内容をタイムリーに提供できるようSNS公式アカウントを開設し、運用を始めました。その他、駅前での懸垂幕の掲出、新車（公用車）のラッピング広告、また消火栓看板広告も広告媒体として採用しました。



### 2. 安全・衛生対策と適正就業の推進

#### (1) 安全管理委員会の実施

請負委任契約業務の現場の安全対策としては、主要職種から選出された委員で構成される安全管理委員会を毎月開催し、安全パトロールの実施の他、事故原因の究明と再発防止策の検討等を行いました。

#### (2) 派遣事業における衛生委員会の実施

派遣事業においては、派遣元事業所として衛生委員会を設置しており、毎月の定例開催と職場巡視の実施により、派遣先での会員の労働災害等を未然に防ぐ取組を進めました。令和5年度は産業医による健康相談会も2回開催しています。

#### (3) 安全基準の遵守と安全就業意識の浸透

令和4年7月に傷害・賠償額の一部負担制度が施行されてから1年間は、刈払機による飛び石事故ゼロを達成していましたが、残念ながら令和5年7月に防護ネット未設置により車の窓ガラスを割る飛び石事故が発生してしまいました。刈払機による飛び石事故「ゼロ」は安全就業実施計画の重点目標の最初に掲げられており、引き続き会員が同事故への対策を徹底するよう努めています。

車両事故対応については、ドライブレコーダーによる事故前後の映像記録を全て確認し、事故原因の究明ができる体制を整えています。

熱中症回避については、夏場のグループ作業の各現場では簡易計測器によるWBGT（暑さ指数）を測定し、班長はこれを適切な休憩タイミング等の判断に活用しています。令和5年度は、痙攣や高熱を伴う重篤な熱中症事故の発生はありませんでした。

#### (4) 会員の高齢化に合わせた啓発活動の推進

高齢者の頻発事故例を取り上げた交通安全指導を実施した他、健康促進に係る情報発信を定期的に行いました。自転車利用時のヘルメット着用も呼び掛け、安全確保と交通ルール遵守の徹底等啓発活動にも努めました。

#### (5) 適正就業の推進と点検の継続

新規契約、既存契約ともに、その契約内容や就業実態について適正就業ガイドラインに沿った点検を実施し、就業形態の適正化に努めています。必要に応じて契約形態の見直し（切り替え）も推進しました。

作業現場では作業別適正就業項目を改定した「安全のしおり」に基づき、現場巡視活動を行い、会員の安全就業に努めています。

### 3. 就業機会の拡大

#### (1) ニーズ把握と情報発信強化

ニーズ把握の取組としては、令和5年度ではコロナ禍で敬遠された企業訪問も再開しました。新規及び既存取引先約200社を訪問し、求人側（人事担当者等）のニーズを直接聞き取り、これを会員の就業機会の確保・拡大につなげました。

情報発信の取組としては、昨年引き続き事業団まつりを開催しました（10月の会期6日間で来場者1,075人）。また、地区班単位でも23館の公民館まつりに出展した他に清掃ボランティア活動（延べ3回）を行い、事業団の活動や業務内容を広く市民に宣伝しました。

市との連携では、12月に平塚市の広報「ひらつか」に特集記事として、当事業団を大きく取り上げていただく機会を得ました。10年ぶりの特集で、表紙から3面に渡り掲載されたことによる反響は大きく、特に襖の張り替えは表紙になったことで、掲載後はこの注文が殺到しました。改めて事業団の活動内容を広く市民の皆様に紹介することができました。

ハローワークとの関わりでは、定期的に緊密な連携を図りました。求人情報の配架（隔週更新）にあたっては新着・急募案件を直接伝えることで、求人者との早期マッチング、会員登録の誘引に努めました。また、「高齢者向け就業支援セミナー」（市とハローワークとの共催事業）にも年2回参加し事業団のPR機会を得ました。



#### (2) 公共事業等の受注拡大

市長面談では市OB職員の会員勧誘チラシの配付や事務費率改定の了承を得ました。

また、市からの受注拡大等の要望や意見交換を行い、平塚市部課長への働きかけの他、同まちづくり政策課の協力を得て、空き家管理等の受注拡大にも努めました。

### (3) リピーター顧客増への取組

前年度実施したDMにより除草リピーターの約4割から、今年度も再注文を受けることができました。また、取引の再開のみならず他職種の追加受注にもつなげることができました。

### (4) 未就業会員向け施策の充実

希望者を対象に就業情報説明会(就業相談会との同時開催)を年3回開催しました。特に2回目では10人以上の参加があり、希望する仕事への情報提供や、希望職種への就業促進に努めました。

2週間ごとに就業情報(求人情報)を更新し公開することにより、公平な就業機会の提供を行いました。この情報は、会報「いきがい広場」やホームページに掲載される他、ハローワークでも配架されており、広く公平にこの情報提供に努めています。

会員向け専用サイト「Smile to Smile」を活用し、タイムリーなお知らせや就業情報の発信を行っています。

### (5) 新規事業及び独自事業の展開

大磯町SCとの業務連携・協力に関する協定の締結を受け、大磯町でのチラシ配布や事業所訪問活動を集中的に行いました。これは、大磯町SCで実施していない6業務(襖張り替え・洋服着物のリフォーム・蜂の巣駆除・通院介助・筆耕・お墓の清掃)を大磯町民の方が事業団に依頼できるようになったことを宣伝するものです。



また、10月には大磯町で開催された子ども向けイベント「大磯チャレンジフェスタ2023」に大磯町SCと共同出展しました。当日は、襖班や縫製グループ「縫」の会員が中心となって子ども向け体験ブースを構え、200組を超える親子連れにブースを訪れていただきました。初年度のPRの結果、協定6業務で注文14件、売上高33万円の実績がありました。

### (6) 女性会員向けの就業先の確保

令和5年7月より、毎月最終火曜日に「いきがいマルシェ」を開催しました。会員の生産する新鮮野菜の他、手芸品、アクセサリ、刺繍製品、御朱印帳、生花、フラワーアレンジメント、ブリザーブドフラワー等は製作した女性会員が中心となって販売しました。また、夏にはメダカ300匹も試験的に販売しました。口コミ宣伝効果

を高めるSNS（インスタグラム）の活用、次回割引券の配付、市広報への告知掲載等の集客努力により、来客数も増加傾向にあります。初年度9回の開催による売上高はおよそ317千円となり、延べ135人の会員が参加しました。今後も女性会員向けの就業機会、就業先の確保に努めていきます。



#### (7) 高齢者のデジタル・ディバイド（情報格差）解消支援

令和5年度は会員向けに「スマホ教室・相談会」を毎月開催しました。これは、会員向け専用サイト「Smile to Smile」の利用促進をサポートするもので、延べ204人の参加がありました。このサイトを利用することで、自身のスマホやパソコンで配分金明細書が確認できる他、事業団からの最新の就業情報等がタイムリーに閲覧できるメリット等があります。

また、業務連携協定を結んだ大磯町SCからも要請を受け、同会員向けスマホ教室にも当方会員を講師として派遣しました。2回に渡り大磯町で開催された教室では、「Smile to Smile」の登録やアプリの追加方法、また地図アプリやSNSの使い方等のサポートが中心に行われました。

#### (8) 福祉介護支援の充実

市主催の訪問型サービスA研修に参加した10人の会員に就業先を提供し、4人の会員がこの介護支援事業に就くことができました。介護支援事業での就業希望会員の不足に対しては積極的に参加希望者を募っています。この講習受講により、専門資格がなくても介護支援事業に従事することが可能となります。

### 4. 健全な組織運営と効率化

#### (1) 健全な運営と自立

常に法令を遵守し、適切な財務運営に努めました。また、国庫補助金や市補助金を増額確保することができました。また、経費削減と事務効率改善を念頭におき、印刷費、電気代及び通信費の削減に努めました。特に、会員向け専用サイト「Smile to Smile」の登録・利用を促進しました（登録837人／登録率42.2%）。この専用サイトの利用は会員には既述メリットがあると同時に、今後の新しい契約方式における紹介業務においても効率的な意思確認手段になります。

## **(2) 会員要望や発注者意見の把握**

地区班長会議（年3回）の他、会員代表理事で構成する会員理事会議（年4回）を開催し、会員からの意見を集約して事業運営に活かしました。また、取引先を随時訪問することで、発注者の意見を直接伺う機会を得ました。

## **(3) 地区班活動の側面的支援**

年3回開催した地区班長会議では運営における好事例を取り上げました。随時、班長等からの個別相談に対応し、地区班活動のサポートに努めました。また、8月には地区班のブロック長と班長数名が代表して地区班運営の参考に相模原市SCを視察しました。

## **(4) 適時情報共有（事故苦情再発防止）を目的とした職群班組織の活用**

職群班会議等で出された会員からの意見を取り入れ運営に活かしました。事故や不祥事等の情報共有にも努め、類似事故が発生する可能性のある事案については、各職群班を通じて予防策を周知徹底しました。

## **(5) ボランティア活動の支援**

ボランティア活動支援では、地区班長会議でボランティア活動実績を紹介する機会を設け、他の班の参考になるよう努めました。

## **(6) 働き方改革及びリモート環境の整備等**

新たなプロパー職員1人、嘱託職員1人を増員しました。新たな組織体制で事務分担等を変更し、適切な職員体制で事業を行いました。

## **(7) インボイス制度導入に向けた対応**

新しい契約方式の影響を含めたシミュレーションを慎重に行い、令和6年4月より請負・委任業務における事務費率を13%に改定することを決定しました。この旨を主要取引先には訪問説明を行い、過去3年における発注者には文書により通知しました。

## **5. 事業拡大に伴う事務所移転**

事務所移転については、市担当課と協議を行ないましたが、適当な移転候補地は見つかりませんでした。12月に同課より受けた協議内容の報告の中に2つの候補施設があり、当該施設の検討を再度依頼しました。

### Ⅲ. 事業実績

#### 1. 契約額実績（請負契約及び派遣契約）

前年比 4.9%増の契約額 757,320,053 円となり、令和 4 年度の 721,983,652 円（過去最高額）を 35,336,401 円上回った。

#### 2. 請負契約・派遣契約の別にみた比較

	令和 4 年度	令和 5 年度	前年比	率
請負契約	546,415,233 円	557,583,354 円	11,168,121 円	2.0%
派遣契約	175,568,419 円	199,736,699 円	24,168,280 円	13.8%
計	721,983,652 円	757,320,053 円	35,336,401 円	4.9%

#### 3. 請負契約で伸びた主な職種

職種	増加額	要因
建物管理	5,585 千円	公民館管理業務。
植木作業	3,520 千円	受注件数増加。
除草作業	3,390 千円	受注件数増加、客単価上昇。

#### 4. 派遣契約で伸びた主な職種

職種	増加額	要因
その他の福祉サービス	9,085 千円	福祉施設の送迎業務受注増加。
駐車場等管理	8,329 千円	令和 5 年 4 月からの駐車場管理業務新規受注。
屋内清掃作業	4,344 千円	各事業所からの新規受注。
販売	2,820 千円	調理補助・品出し業務の就業時間増加。

## IV. 会員状況

### 1. 会員数

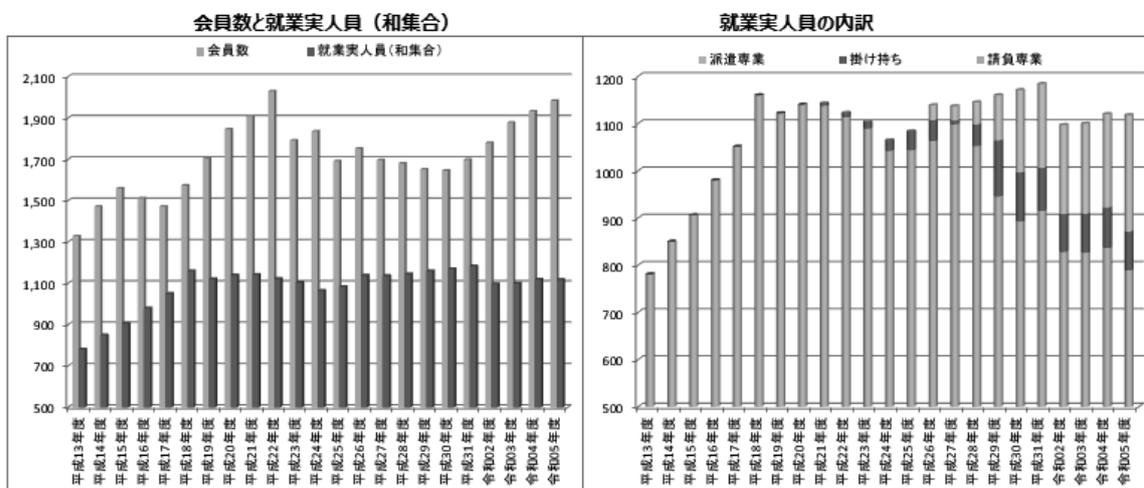
	令和4年度	令和5年度	前年比
会員数	1,933人	1,984人	51人
男性	1,348人	1,377人	29人
女性 (構成比)	585人 (30.3%)	607人 (30.6%)	22人 (0.3pt)

### 2. 入退会

	令和4年度	令和5年度	前年比
入会	203人	190人	△13人
男性	124人	123人	△1人
女性	79人	67人	△12人
退会	148人	139人	△9人
男性	107人	94人	△13人
女性	41人	45人	4人

### 3. 就業状況

	令和4年度	令和5年度	前年比
就業実人員	1,120人	1,118人	△2人
請負(専業)	837人	790人	△47人
派遣(専業)	198人	247人	49人
掛け持ち	85人	81人	△4人
就業延人員	133,117人日	134,726人日	1,609人日
請負	103,597人日	101,844人日	△1,753人日
派遣	29,520人日	32,882人日	3,362人日



## V. 評議員会に関する事項

### 1. 評議員会の開催状況

開催年月日	会議名	議案番号	議 案
令和 5.5.25	定時評議員会	報告 議案第 1 号  報告	(1) 評議員選任の報告について (2) 令和 4 年度公益財団法人平塚市生きがい事業団事業報告及び決算の承認について (3) 令和 5 年度公益財団法人平塚市生きがい事業団事業計画及び予算の報告について

### 2. 評議員名簿

氏 名	就 任	任 期	備考
井上 俊介	平成 28 年 5 月 24 日	令和 6 年度の定時評議員会の終結の時まで	
岩崎 和子	令和 2 年 4 月 13 日	令和 5 年 5 月 16 日	
臼井 照人	令和 4 年 6 月 10 日	令和 6 年度の定時評議員会の終結の時まで	
梅原 謙司	平成 24 年 4 月 1 日	〃	
小川 誠	令和 5 年 5 月 16 日	〃	
岸 正人	令和 5 年 5 月 16 日	〃	
澤野重次郎	平成 29 年 12 月 1 日	〃	
杉崎 静男	令和 2 年 10 月 2 日	令和 5 年 5 月 16 日	
杉山 善弥	令和 3 年 11 月 5 日	令和 6 年度の定時評議員会の終結の時まで	
常盤 卓嗣	平成 28 年 7 月 26 日	〃	
鳥海 衡一	令和 2 年 5 月 25 日	令和 5 年 5 月 16 日	
鳥山 優子	令和 5 年 5 月 16 日	令和 6 年度の定時評議員会の終結の時まで	
中津川隆則	平成 28 年 5 月 24 日	〃	

## VI. 理事会に関する事項

### 1. 理事会の開催状況

開催年月日	会議名	議案番号	議 案
令和 5.5.9	第1回定時 理事会	議案第1号 議案第2号 議案第3号 議案第4号 議案第5号	(1) 評議員候補者の評議員選定委員会への推薦 について (2) 評議員選定委員会委員の選任について (3) 令和4年度公益財団法人平塚市生きがい事 業団事業報告及び決算(案)の承認について (4) 令和5年度定時評議員会の開催について (5) 令和5年度公益財団法人平塚市生きがい事 業団補正予算(第1号)について
令和 5.12.7	第1回臨時 理事会	議案第6号 議案第7号 議案第8号 議案第9号	(1) 評議員選定委員会委員の選任について (2) 公益財団法人平塚市生きがい事業団職員給与 規程の一部を改正する規程について (3) 公益財団法人平塚市生きがい事業団受託請負 に関する規程の一部を改正する規程について (4) 令和5年度公益財団法人平塚市生きがい事業 団補正予算(第2号)について
令和 6.3.13	第2回定時 理事会	議案第10号 議案第11号 議案第12号 議案第13号	(1) 令和5年度公益財団法人平塚市生きがい事業 団補正予算(第3号)について (2) 令和6年度公益財団法人平塚市生きがい事業 団事業計画について (3) 令和6年度公益財団法人平塚市生きがい事業 団予算について (4) 令和6年度の資金調達及び設備投資の見込み について

## 2. 役員名簿

役職名	氏名	就任	任期	備考
理事長	升水 一義	平成 30 年 5 月 25 日	令和 6 年度の定時評議員会の終結の時まで	
常務理事	佐野 勉	令和 3 年 4 月 1 日	〃	
理事	赤羽まさ子	令和 2 年 5 月 25 日	〃	
〃	岩本 英裕	令和 3 年 4 月 1 日	〃	
〃	小倉 幸男	令和 4 年 5 月 24 日	〃	
〃	坂井久美子	令和 2 年 5 月 25 日	〃	
〃	田中 博	令和 4 年 5 月 24 日	〃	
〃	羽角 俊夫	令和 2 年 5 月 25 日	〃	
〃	平田 尊	令和 3 年 4 月 1 日	〃	
〃	吉澤 重俊	令和 2 年 5 月 25 日	〃	
監事	池谷 好秀	〃	〃	
〃	橋本 正秋	平成 24 年 4 月 1 日	〃	



# 決 算 書

令和 5 年 4 月 1 日

}

令和 6 年 3 月 31 日

## 貸借対照表

令和 6年 3月31日現在

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
<b>I 資産の部</b>			
1. 流動資産			
現金	47,188	32,011	15,177
当座預金	27,362,346	30,669,038	△ 3,306,692
郵便振替口座	239,108	717,548	△ 478,440
普通預金	16,506,845	20,944,933	△ 4,438,088
未収金	62,815,947	54,544,159	8,271,788
前払金	32,000	32,000	0
流動資産合計	107,003,434	106,939,689	63,745
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産	2,000,000	2,000,000	0
基本財産合計	2,000,000	2,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	32,611,653	30,299,433	2,312,220
減価償却引当資産	23,027,403	22,226,418	800,985
財政運営資金積立資産	9,000,000	8,000,000	1,000,000
事務所移転準備用積立資産	2,000,000	1,000,000	1,000,000
特定資産合計	66,639,056	61,525,851	5,113,205
(3) その他固定資産			
車輛運搬具	1,999,399	2,036,952	△ 37,553
什器備品	512,636	893,999	△ 381,363
リース資産	3,243,240	4,324,320	△ 1,081,080
電話加入権	149,968	149,968	0
出資金	30,000	30,000	0
預託金	87,948	89,398	△ 1,450
その他固定資産合計	6,023,191	7,524,637	△ 1,501,446
固定資産合計	74,662,247	71,050,488	3,611,759
資産合計	181,665,681	177,990,177	3,675,504
<b>II 負債の部</b>			
1. 流動負債			
未払金	44,729,827	46,119,764	△ 1,389,937
前受金	13,750	3,144	10,606
預り金	39,909	144,548	△ 104,639
期末勤勉手当引当金	4,157,000	4,029,000	128,000
流動負債合計	48,940,486	50,296,456	△ 1,355,970
2. 固定負債			
退職給付引当金	32,611,653	30,299,433	2,312,220
リース負債	3,243,240	4,324,320	△ 1,081,080
固定負債合計	35,854,893	34,623,753	1,231,140
負債合計	84,795,379	84,920,209	△ 124,830
<b>III 正味財産の部</b>			
1. 指定正味財産	2,000,000	2,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	( 2,000,000 )	( 2,000,000 )	( 0 )
(うち特定資産への充当額)	( 0 )	( 0 )	( 0 )
2. 一般正味財産	94,870,302	91,069,968	3,800,334
(うち基本財産への充当額)	( 0 )	( 0 )	( 0 )
(うち特定資産への充当額)	( 34,027,403 )	( 31,226,418 )	( 2,800,985 )
正味財産合計	96,870,302	93,069,968	3,800,334
負債及び正味財産合計	181,665,681	177,990,177	3,675,504

# 正味財産増減計算書

令和 5年 4月 1日から令和 6年 3月31日まで

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受託事業収益	555,240,754	543,931,983	11,308,771
受取配分金	466,236,114	460,450,105	5,786,009
受取材料費等	43,147,714	38,195,111	4,952,603
受取事務費	45,856,926	45,286,767	570,159
労働者派遣事業等受託収益	19,388,265	14,018,987	5,369,278
労働者派遣事業等受託収益	19,388,265	14,018,987	5,369,278
介護予防日常生活支援総合事業収益	2,342,600	2,483,250	△ 140,650
介護予防保険報酬収益	2,342,600	2,483,250	△ 140,650
管理受託事業収益	508,200	972,840	△ 464,640
技能センター維持管理業務受託収益	508,200	972,840	△ 464,640
基本財産運用益	20	39	△ 19
基本財産受取利息	20	39	△ 19
高齢者活躍人材確保育成事業受託収	0	416,618	△ 416,618
高齢者活躍人材確保育成事業受託収	0	416,618	△ 416,618
受取会費	277,500	303,000	△ 25,500
正会員受取入会手数料	277,500	303,000	△ 25,500
受取補助金等	37,716,000	33,974,000	3,742,000
受取連合交付金	18,858,000	16,987,000	1,871,000
受取(市)補助金	18,858,000	16,987,000	1,871,000
受取寄附金	0	10,000	△ 10,000
受取寄附金	0	10,000	△ 10,000
特定資産運用益	1,203	1,263	△ 60
特定資産受取利息	1,203	1,263	△ 60
雑収益	355,168	17,932	337,236
雑収益	355,168	17,932	337,236
経常収益計	615,829,710	596,129,912	19,699,798
(2) 経常費用			
事業費	599,663,551	577,597,740	22,065,811
支払配分金	468,004,574	462,225,685	5,778,889
支払材料費等	36,691,286	29,559,719	7,131,567
給料手当	23,380,056	25,066,499	△ 1,686,443
期末勤勉手当引当金繰入額	3,940,000	3,830,000	110,000
臨時雇賃金	27,300,499	22,027,155	5,273,344
退職給付引当金繰入額	2,312,220	2,375,770	△ 63,550
法定福利費	7,038,711	6,200,344	838,367
退職給付費用	883,170	767,610	115,560
福利厚生費	375,929	367,322	8,607
会議費	0	1,290	△ 1,290
旅費交通費	40,324	33,108	7,216
通信運搬費	2,528,110	2,601,908	△ 73,798
減価償却費	2,387,661	2,582,824	△ 195,163
什器備品費	107,360	124,317	△ 16,957
消耗品費	573,609	366,168	207,441
修繕費	77,534	71,155	6,379
印刷製本費	1,150,150	1,145,406	4,744
光熱水料費	993,012	1,178,249	△ 185,237
賃借料	1,741,344	1,782,804	△ 41,460
保険料	4,667,790	4,692,580	△ 24,790
諸謝金	1,378,850	745,200	633,650
租税公課	9,568,100	4,798,800	4,769,300
支払負担金	4,100	14,600	△ 10,500
組織活動助成費	636,814	666,836	△ 30,022
委託費	3,717,997	4,205,477	△ 487,480
教材費	10,354	24,307	△ 13,953
支払手数料	85,920	77,750	8,170
貸倒損失	0	63,157	△ 63,157
補償金	58,436	0	58,436
雑費	9,641	1,700	7,941

# 正味財産増減計算書

令和 5年 4月 1日から令和 6年 3月31日まで

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
管理費	12,395,824	12,548,930	△ 153,106
役員報酬	4,844,744	4,721,664	123,080
給料手当	2,400,000	3,000,000	△ 600,000
期末勤勉手当引当金繰入額	217,000	199,000	18,000
法定福利費	692,917	681,906	11,011
退職給付費用	103,680	103,680	0
福利厚生費	29,200	29,200	0
役員等旅費交通費	10,504	6,216	4,288
通信運搬費	63,323	58,336	4,987
減価償却費	372,473	359,868	12,605
什器備品費	618,090	192,114	425,976
消耗品費	178,627	165,939	12,688
修繕費	153,686	90,200	63,486
印刷製本費	113,300	107,965	5,335
光熱水料費	248,253	294,559	△ 46,306
賃借料	469,656	466,946	2,710
保険料	29,000	28,700	300
諸謝金	28,068	0	28,068
支払負担金	248,500	259,500	△ 11,000
会員福利厚生費	30,000	17,084	12,916
委託費	1,486,960	1,654,783	△ 167,823
支払手数料	3,843	4,770	△ 927
雑費	54,000	106,500	△ 52,500
経常費用計	612,059,375	590,146,670	21,912,705
評価損益等調整前当期経常増減額	3,770,335	5,983,242	△ 2,212,907
基本財産評価損益等	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	3,770,335	5,983,242	△ 2,212,907
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
固定資産売却益	29,999	0	29,999
車両運搬具売却益	29,999	0	29,999
経常外収益計	29,999	0	29,999
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	0	2	△ 2
什器備品除却損	0	2	△ 2
経常外費用計	0	2	△ 2
当期経常外増減額	29,999	△ 2	30,001
当期一般正味財産増減額	3,800,334	5,983,240	△ 2,182,906
一般正味財産期首残高	91,069,968	85,086,728	5,983,240
一般正味財産期末残高	94,870,302	91,069,968	3,800,334
II 指定正味財産増減の部			
(1) 収益			
収益計	0	0	0
(2) 費用			
費用計	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	2,000,000	2,000,000	0
指定正味財産期末残高	2,000,000	2,000,000	0
III 正味財産期末残高	96,870,302	93,069,968	3,800,334

# 財産目録

令和6年3月31日現在

科目	使用目的等	金額
<b>I 資産の部</b>		
<b>1.流動資産</b>		
<b>現金預金</b>		
現金手許有高	運転資金として	47,188
当座預金 平塚信用金庫 本店営業部	運転資金として	27,362,346
普通預金 平塚信用金庫 本店営業部	運転資金として	716,141
普通預金 平塚信用金庫 本店営業部	補助金入金用として	0
普通預金 湘南農業協同組合 平塚支店	運転資金として	15,687,781
郵便振替口座 ゆうちょ銀行	運転資金として	239,108
普通預金 三菱UFJ銀行 平塚支店	特定資産利息振込用	102,923
<b>現金預金計</b>		<b>44,155,487</b>
未収金 平塚市他359件	受取配分金、入会手数料等	43,461,160
(公社)神奈川県シルバー人材センター連合会	派遣事務手数料	19,354,787
<b>未収金計</b>		<b>62,815,947</b>
前払金	次年度役員保険料	32,000
<b>流動資産合計</b>		<b>107,003,434</b>
<b>2.固定資産</b>		
<b>(1)基本財産</b>		
定期預金 三菱UFJ銀行 平塚支店	平塚市からの出資金	2,000,000
<b>基本財産合計</b>		<b>2,000,000</b>
<b>(2)特定資産</b>		
退職給付引当資産 定期預金 平塚信用金庫 本店営業部	職員4名の退職金の支払に備えたもの	26,938,863
退職給付引当資産 定期預金 三菱UFJ銀行 平塚支店	職員4名の退職金の支払に備えたもの	5,672,790
減価償却引当資産 定期預金 三菱UFJ銀行 平塚支店	車両等の減価償却累計額相当	8,534,684
減価償却引当資産 定期預金 平塚信用金庫 本店営業部	車両等の減価償却累計額相当	14,492,719
財政運営資金積立資産 定期預金 平塚信用金庫 本店営業部	公益目的事業のシルバー人材センター事業の財源として使用する資産	9,000,000
事務所移転準備積立資産 定期預金 平塚信用金庫 本店営業部	事務所移転時に伴う費用に備えたもの	2,000,000
<b>特定資産合計</b>		<b>66,639,056</b>
<b>(3)その他の固定資産</b>		
車両運搬具 車両11台	公益目的保有財産でありシルバー人材センター事業に使用している	1,999,399
什器備品 紙折り機等9点	公益目的保有財産でありシルバー人材センター事業に使用している	233,414
什器備品 耐火金庫等4点	事務所使用	279,222
リース資産 業務システムサーバー他周辺機器	事務所使用	3,243,240
電話加入権	事務所使用	149,968
預託金	公益目的保有財産である車両のリサイクル預託金	87,948
出資金	平塚信用金庫	30,000
<b>その他の固定資産合計</b>		<b>6,023,191</b>
<b>固定資産合計</b>		<b>74,662,247</b>
<b>資産合計</b>		<b>181,665,681</b>
<b>II 負債の部</b>		
<b>1.流動負債</b>		
未払金 事業団会員	3月度配分金等支払694件	31,882,513
平塚市他	事業に係る経費(業者支払分・消費税・国庫補助金等)	10,538,091
人件費(職員、社会保険)	3月分時間外手当、人間ドック補助、社会保険料・企業年金3月分	2,309,223
<b>未払金計</b>		<b>44,729,827</b>
前受金	次年度前受金3件	13,750
預り金	所得税、雇用保険、住民税	39,909
期末勤勉手当引当金	令和5年12月から令和6年3月まで4か月分	4,157,000
<b>流動負債合計</b>		<b>48,940,486</b>
<b>2.固定負債</b>		
退職給付引当金	職員退職金要支給額	32,611,653
リース負債 業務システムサーバー他周辺機器		3,243,240
<b>固定負債合計</b>		<b>35,854,893</b>
<b>負債合計</b>		<b>84,795,379</b>
<b>正味財産</b>		<b>96,870,302</b>

## 公益目的保有財産の明細

財産種別	公益認定前取得 不可欠特定財産	公益認定後取得 不可欠特定財産	その他の公益目的保有財産	使用事業
車両			塵芥車等車両 11台 1,999,399円	シルバー人材 センター運営事業
什器			紙折り機等 9点 233,414円	シルバー人材 センター運営事業
預託金			公益目的保有財産である車両のリサイクル預託金 87,948円	シルバー人材 センター運営事業
合計			2,320,761円	

## 財務諸表に対する注記

### 1. 適用する会計基準

財務諸表は平成20年4月11日内閣府公益認定等委員会制定の「公益法人会計基準」に準拠して作成している。

### 2. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況はない。

### 3. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当なし。

(3) 固定資産の減価償却の方法

減価償却資産について、定額法により直接減価償却を実施している。

なお、当事業年度から取得した有形固定資産については、残存価額を零とし、償却累計額が当該資産の取得価額から備忘価額(1円)を控除した金額に達するまで償却する方法を採用している。

(4) 引当金の計上方法

退職給付引当金は、期末退職給付の要支給額に相当する金額を計上している。

期末勤勉手当引当金は12月から3月までの4か月分を計上している。

(5) リース取引の処理方法

総額300万円超の所有権移転外ファイナンス・リース取引についてリース会計基準を適用している。

なお、減価償却についてはリース期間定額法による。

(6) 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は税込方式による。

### 4. 基本財産及び特定資産の増減及びその残高

基本財産及び特定資産の増減及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期残高	当期増加額	当期減少額	当期残高
<b>基本財産</b>				
定期預金	2,000,000	0	0	2,000,000
小計	2,000,000	0	0	2,000,000
<b>特定資産</b>				
退職給付引当資産	30,299,433	2,312,220	0	32,611,653
減価償却引当資産	22,226,418	2,061,124	1,260,139	23,027,403
財政運営資金積立資産	8,000,000	1,000,000	0	9,000,000
事務所移転準備積立資産	1,000,000	1,000,000	0	2,000,000
小計	61,525,851	6,373,344	1,260,139	66,639,056
合計	63,525,851	6,373,344	1,260,139	68,639,056

### 5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
<b>基本財産</b>				
定期預金	2,000,000	2,000,000	0	0
小計	2,000,000	2,000,000	0	0
<b>特定資産</b>				
退職給付引当資産	32,611,653	0	0	32,611,653
減価償却引当資産	23,027,403	0	23,027,403	0
財政運営資金積立資産	9,000,000	0	9,000,000	0
事務所移転準備積立資産	2,000,000	0	2,000,000	0
小計	66,639,056	0	34,027,403	32,611,653
合計	68,639,056	2,000,000	34,027,403	32,611,653

### 6. 担保に供している資産

該当なし。

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車両運搬具	22,316,527	20,317,128	1,999,399
什器備品	3,222,911	2,710,275	512,636
リース資産	5,405,400	2,162,160	3,243,240
合計	30,944,838	25,189,563	5,755,275

8. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
運営補助金	国	0	18,858,000	18,858,000	0	—
運営補助金	市	0	18,858,000	18,858,000	0	—
合計		0	37,716,000	37,716,000	0	

# 附属明細書

## 1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記5で記載しているので省略する。

## 2. 引当金の明細

(単位:円)

科目	前期残高	当期増加額	当期減少額	当期残高
退職給付引当金	30,299,433	2,312,220	0	32,611,653
小計	30,299,433	2,312,220	0	32,611,653
期末勤勉手当引当金	4,029,000	4,157,000	4,029,000	4,157,000
小計	4,029,000	4,157,000	4,029,000	4,157,000
合計	34,328,433	6,469,220	4,029,000	36,768,653

## 監査報告書

公益財団法人平塚市生きがい事業団  
理事長 升水 一義 様

令和6年5月2日

公益財団法人平塚市生きがい事業団

監事 池谷好秀 

監事 橋本正秋 

私たち監事は、令和5年4月1日から令和6年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について次のとおり報告いたします。

### 1. 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集および監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討いたしました。

さらに、会計帳簿またはこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに財産目録について検討いたしました。

### 2. 監査意見

#### (1) 事業報告等の監査結果

- 1 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 2 理事の職務の執行に関する不正の行為または法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

#### (2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

以上





